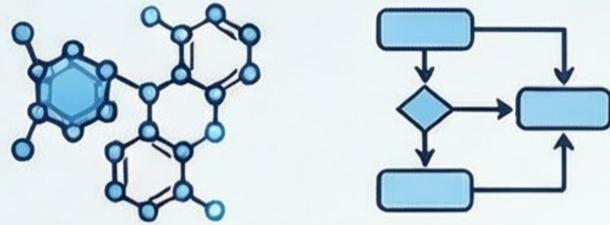
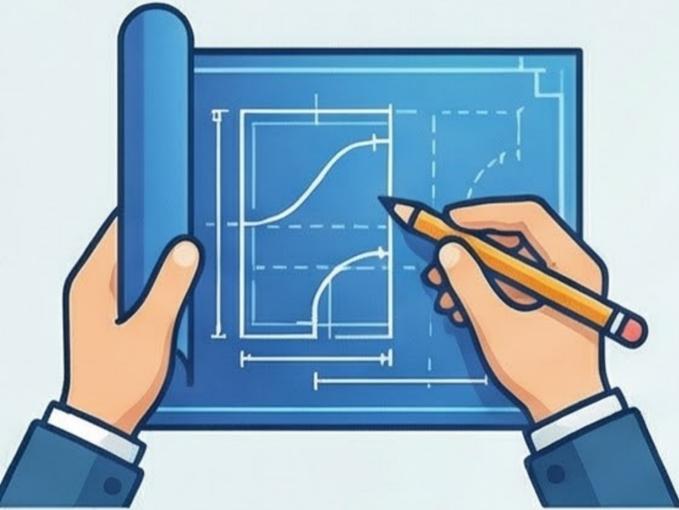


化学特許のサポート要件：課題解決を「認識」させる明細書作成術

演繹的アプローチ（機序・理論重視）

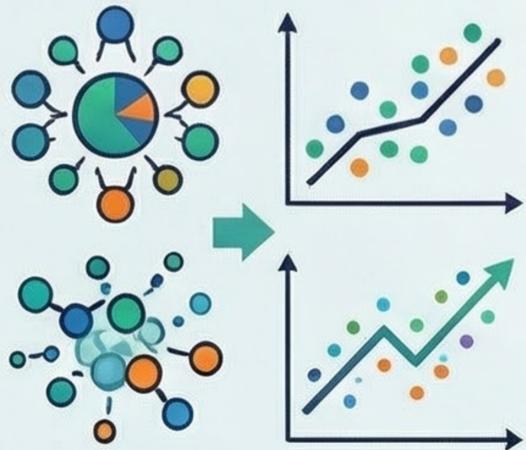


作用機序が明確なら、最小限の裏付けで広範なクレームの正当性を主張できる。



課題解決を導く「2つのロジック」

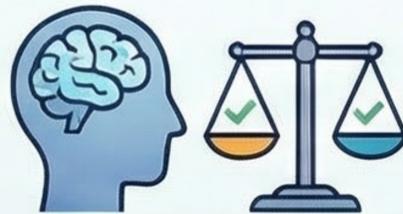
帰納的アプローチ（データ・相関重視）



機度が不明な場合、範囲の親疏性や多様な実施例で「相関」を示す必要がある。

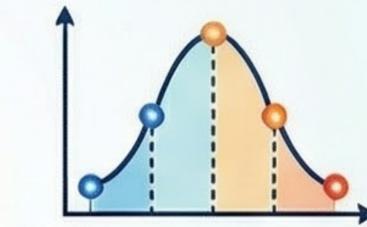


「課題解決の認識」が判断の境界線

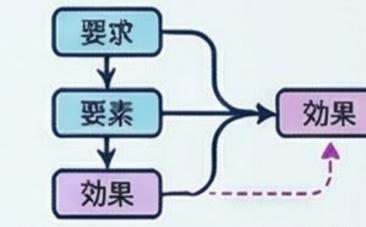


当業者が明細書と技術常識から「課題を解決できる」と確信できる範囲か。

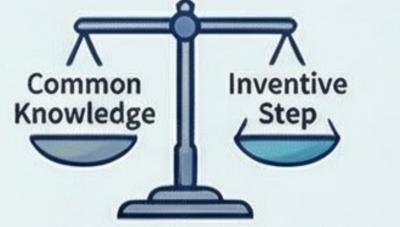
明細書作成の必勝チェックポイント



数値範囲の境界など、最も課題解決が困難な条件下での実施例を優先的に記載する。



各要件が効果にどう寄与するか、未解明でも「偏説」として論理を示すことが重要。



教科書等で容認性を担保しつつ、進歩性（容易/創制性）の主張と矛盾させない。

推奨される実施例の配置

数値範囲（上限・下限）	上位概念（属）	物性パラメータ
<p>上限・下限・中央の3点</p> <p>特に「最不利点」付添のデータが重要</p>	<p>サブクラス横断的な代表例</p> <p>カテゴリ内の多様性をカバーする</p>	<p>範囲内</p> <p>範囲外</p> <p>範囲内と範囲外の比較例</p> <p>パラメータと課題解決の要素関係を示す</p>